

第10章 問題10-5

【問1】②：△6,000

〈資料5〉1株当たり配当額30×発行済株式数200=6,000

* 剰余金の配当は利益剰余金を減少させるため、答えは△（マイナス）となる。

【問2】②：20,523

〈資料2〉親会社株主に帰属する当期純利益20,523

* 親会社株主に帰属する当期純利益は利益剰余金を増加させるため、答えはプラスとなる。

【問3】③：33,826

〈資料2〉税金等調整前当期純利益33,826

【問4】②：△6

〈資料3〉自己株式の取得△6

* 自己株式は株主に対する会社財産の払い戻しとなるため、株主資本から控除（マイナス）する。つまり、自己株式の取得△6は自己株式を追加取得したことを意味し、キャッシュ・アウトとなるため、答えは△（マイナス）となる。

【問5】①：（ア）正（イ）正

ア) 連結キャッシュ・フロー計算書〈資料4〉に「持分法による投資損益△24」が計上されており、連結損益計算書に持分法による投資損益が計上されていることがわかるため、B社は非連結子会社または関連会社を有している。

イ) A社、B社ともに連結キャッシュ・フロー計算書〈資料4〉に「固定資産の売却による収入」が計上されているため、両社ともに当期に固定資産を売却している。

【問6】④：（ア）誤（イ）誤

ア) 正味運転資本はA社（141,873）の方がB社（192,806）よりも小さい。

* A社の正味運転資本141,873 = 流動資産262,426 - 流動負債120,553

* B社の正味運転資本192,806 = 流動資産315,697 - 流動負債122,891

イ) 当座比率はA社（189.6%）の方がB社（228.7%）よりも小さく、短期の安全性はA社の方が低い。

* A社の当座比率189.6% = 当座資産228,517 / 流動負債120,553 × 100

* A社の当座資産228,517 = 現金及び預金147,251 + 売上債権82,357 + 有価証券380 - 貸倒引当金1,471

* B社の当座比率228.7% = 当座資産281,046 / 流動負債122,891 × 100

* B社の当座資産281,046 = 現金及び預金176,429 + 売上債権106,329 + 有価証券254 - 貸倒引当金1,966

* 当座資産の計算方法に指定がないため、流動資産から棚卸資産を控除して計算することもできる（計算結果は上記と同じになる）。また、貸倒引当金を控除しないで計算することもできる（以下参照）。

* A社の当座比率190.8% = 当座資産229,988 / 流動負債120,553 × 100

* A社の当座資産229,988 = 現金及び預金147,251 + 売上債権82,357 + 有価証券380

* B社の当座比率230.3% = 当座資産283,012 / 流動負債122,891 × 100

* B社の当座資産283,012 = 現金及び預金176,429 + 売上債権106,329 + 有価証券254

【問7】③：（ア）48.7（イ）良い

ア） B社の固定比率48.7% = 固定資産157,108 / 純資産322,657 × 100

イ） 固定比率はA社（51.9%）よりもB社（48.7%）の方が低く、固定比率からみた長期資金の調達と運用のバランスはB社の方が良いといえる。

* A社の固定比率51.9% = 固定資産129,031 / 純資産248,698 × 100

* 固定比率は「低い」方が、長期的な安全性が高いと判断できる。（固定比率が低い方が固定資産を純資産でまかなえているといえるため長期の安全性の観点からは望ましい。）

【問8】④：（ア）57.4（イ）低い

ア） A社の負債比率57.4% = 負債合計142,759 / 純資産248,698 × 100

イ） 負債比率はA社（57.4%）の方がB社（46.5%）よりも高く、負債比率からみた長期的な財務安全性はA社の方が低い。

* B社の負債比率46.5% = 負債合計150,148 / 純資産322,657 × 100

* 負債比率は「低い」方が、長期的な安全性が高いと判断できる。（負債比率が低い方が負債への依存度が少ないといえるため、長期の安全性の観点からは望ましい。）

【問9】②：（ア）正（イ）誤

ア） 総資本経常利益率はA社（8.7%）の方がB社（8.3%）よりも高く、全般的な収益性はA社の方が高い。

* A社の総資本経常利益率8.7% = 経常利益33,946 / 総資本391,457 × 100

* B社の総資本経常利益率8.3% = 経常利益39,249 / 総資本472,805 × 100

イ） 総資本回転率（A社1.17回 > B社1.04回）はA社の方が高いが、売上高経常利益率（A社7.4% < B社8.0%）はB社の方が高い。

* A社の売上高経常利益率7.4% = 経常利益33,946 / 売上高456,943 × 100

* B社の売上高経常利益率8.0% = 経常利益39,249 / 売上高492,780 × 100

* A社の総資本回転率1.17回 = 売上高456,943 / 総資本391,457

* B社の総資本回転率1.04回 = 売上高492,780 / 総資本472,805

* 総資本経常利益率 (ROI) = $\frac{\text{経常利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{売上高}}{\text{総資本}}$
売上高経常利益率 × 総資本回転率

【問10】③：（ア）13.9（イ）高い

- ア) B社の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率13.9%**
= 営業キャッシュ・フロー17,098 / 流動負債122,891 × 100
- イ) 営業キャッシュ・フロー対流動負債比率はA社（7.3%）よりもB社（13.9%）の方が高く短期の安全性はA社と比較して高いといえる。**
- * A社の営業キャッシュ・フロー対流動負債比率7.3%
= 営業キャッシュ・フロー8,768 / 流動負債120,553 × 100

【問11】③：（ア）誤（イ）正

- ア) 営業キャッシュ・フロー・マージンはA社（1.9%）よりもB社（3.5%）の方が高く、B社の方がキャッシュ・フローにもとづく収益性は高い。**
- * A社の営業キャッシュ・フロー・マージン1.9% = 営業キャッシュ・フロー8,768 / 売上高456,943 × 100
- * B社の営業キャッシュ・フロー・マージン3.5% = 営業キャッシュ・フロー17,098 / 売上高492,780 × 100
- イ) 設備投資額対キャッシュ・フロー比率はA社（43.8%）、B社（31.8%）ともに100%を下回っており、両社ともに営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で設備投資を行っている。**
- * A社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率43.8% = 設備投資額3,843 / 営業キャッシュ・フロー8,768 × 100
- * A社の設備投資額3,843 = 有形固定資産の取得による支出3,892 - 有形固定資産の売却による収入49
- * B社の設備投資額対キャッシュ・フロー比率31.8% = 設備投資額5,431 / 営業キャッシュ・フロー17,098 × 100
- * B社の設備投資額5,431 = 有形固定資産の取得による支出5,939 - 有形固定資産の売却による収入508

【問12】②：（ア）12.8（イ）割安

- ア) A社のPER12.8倍 = 株価1,316 / 1株当たり当期純利益102.6**
- * 1株当たり当期純利益102.6 = 親会社株主に帰属する当期純利益20,523 / 発行済株式数200
- * 1株当たり分析における当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」を使用する。
- イ) PERはA社（12.8倍）の方がB社（19.7倍）よりも低くB社よりも割安であるといえる。**
- * X B社のPER19.7倍 = 株価1,772 / 1株当たり当期純利益89.9
- * 1株当たり当期純利益89.9 = 親会社株主に帰属する当期純利益22,483 / 発行済株式数250
- * PERの数値が高ければ割高、低ければ割安と判断できる。

【問13】④：（ア）1.06（イ）割安

ア） A社のPBR1.06倍＝株価1,316 / 1株当たり純資産1,237

* 1株当たり純資産1,237＝自己資本247,315 / 発行済株式数200

* 自己資本247,315＝純資産248,698－非支配株主持分1,383

* 「自己資本は制度上の自己資本を用いる」（p96）

* 制度上の自己資本＝純資産－新株予約権－株式引受権－非支配株主持分
＝株主資本＋その他の包括利益累計額

* PBRの他に、自己資本比率、ROE、自己資本営業キャッシュフロー比率、BPS、DOEを計算する際に自己資本が用いられるため、同様に制度上の自己資本か否かが問題となる。反対に固定比率、固定長期適合率、負債比率を計算する際に用いられるのは純資産であり自己資本ではないため、制度上の自己資本か否かは問題とならない。

イ） PBRはA社（1.06倍）の方がB社（1.39倍）よりも低くB社よりも割安であるといえる。

* B社のPBR1.39倍＝株価1,772 / 1株当たり純資産1,279

* 1株当たり純資産1,279＝自己資本319,704 / 発行済株式数250

* 自己資本319,704＝純資産322,657－非支配株主持分2,953

* PBRの数値が高ければ割高、低ければ割安と判断できる。

【問14】④：（ア）29.2（イ）株主還元

**ア） A社の配当性向29.2%＝1株当たり配当額30 / 1株当たり当期純利益102.6（問12参照）
×100**

イ） 配当性向はA社（29.2%）の方がB社（26.7%）よりも高く、B社と比較して利益の株主還元の割合が高いといえる。

* B社の配当性向26.7%＝1株当たり配当額24 / 1株当たり当期純利益89.9（問12参照）
×100

* 配当性向が高い：株主還元の割合が高い。

* 配当性向が低い：内部留保の割合が高い。

【問15】④：（ア）1.88（イ）低い

**ア） B社の株主資本配当率1.88%＝1株当たり配当額24 / 1株当たり純資産1,279（問13参照）
×100**

イ） 株主資本配当率はA社（2.43%）よりもB社（1.88%）の方が低く、株主の観点からはA社よりも配当の割合が低いといえる。

* A社の株主資本配当率2.43%＝1株当たり配当額30 / 1株当たり純資産1,237（問13参照）
×100

【問16】③：（ア）19.2（イ）高い

ア） A社の従業員1人当たり経常利益19.2＝経常利益33,946 / 従業員数1,764

イ） 従業員1人当たり経常利益はA社（19.2）の方がB社（14.6）よりも高く、B社と比較して従業員効率が低いといえる。

* B社の従業員1人当たり経常利益14.6＝経常利益39,249 / 従業員数2,692

【問17】①：（ア）正（イ）正

ア）資本集約率はA社（221.9）の方がB社（175.6）よりも高い。

* 資本集約率（1人当たり総資産）＝資産合計 / 従業員数

* A社の資本集約率221.9＝資産合計391,457 / 従業員数1,764

* B社の資本集約率175.6＝資産合計472,805 / 従業員数2,692

イ）労働装備率はA社（68.8）の方がB社（55.7）よりも高い。

* 労働装備率（1人当たり有形固定資産）＝有形固定資産 / 従業員数

* A社の労働装備率68.8＝有形固定資産121,304 / 従業員数1,764

* B社の労働装備率55.7＝有形固定資産149,907 / 従業員数2,692